

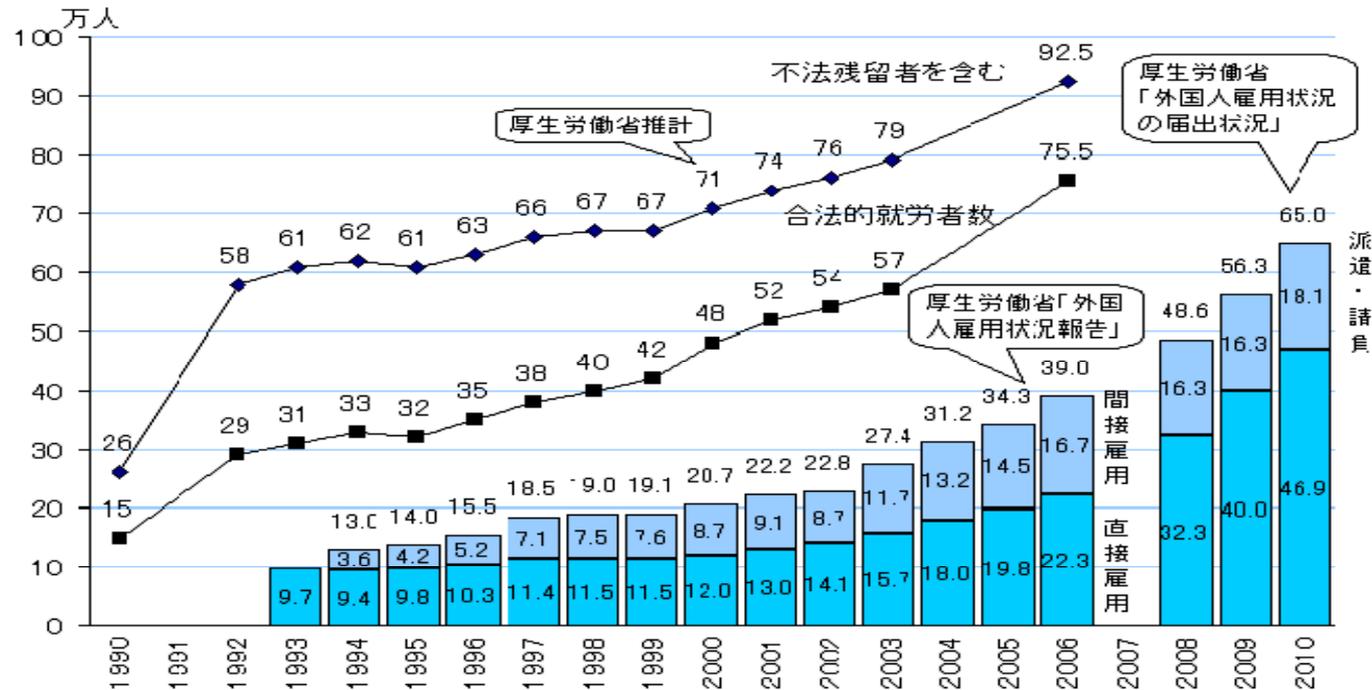
日本人の働き方～外国人とどう働くか～

陰野礼子

参考:『2020年の日本人』 松本明彦

外国人労働者

外国人労働者数の推移



(注) 厚生労働省研究会推計の外国人労働者は、「外交」、「公用」、「研修」及び「永住者」(特別永住者を含む。)以外が対象。外国人雇用状況報告も同様。外国人雇用状況の届出状況では特別永住者、外交、公用以外。厚生労働省推計: 不法残留者以外の不法就労も相当あるがこの推計結果には含まれていない。外国人雇用状況報告: 従業員50人以上規模の事業所については全事業所、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所(各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定)を対象に、公共職業安定所が報告を求めているもの。間接雇用とは労働者派遣、請負等により事業所内で就労している者。外国人雇用状況の届出状況: 全ての事業主に届け出義務

(資料) 2003年までの厚生労働省推計は厚生労働省「外国人労働者の雇用管理のあり方に関する研究会」資料(2004.1.1)他(原則、年末現在)、2006年は厚生労働省職業安定局「6月の外国人労働者問題啓発月間の実施について」(2008.5.30)、棒グラフは厚生労働省「外国人雇用状況報告」(各年6月1日現在)、及び「外国人雇用状況の届出状況について」(10月末現在)

日本の生産システム

日本の企業の徹底した大量生産方法

- 生産規模の持続的な拡大
- 生産速度＝徹底した生産コストの圧縮

} 固定費が大きい
高い稼働力の維持



日本の生産システムは、そもそも大量の若い労働者がいなければ成り立たない！



少子高齢化による若い労働力の減少

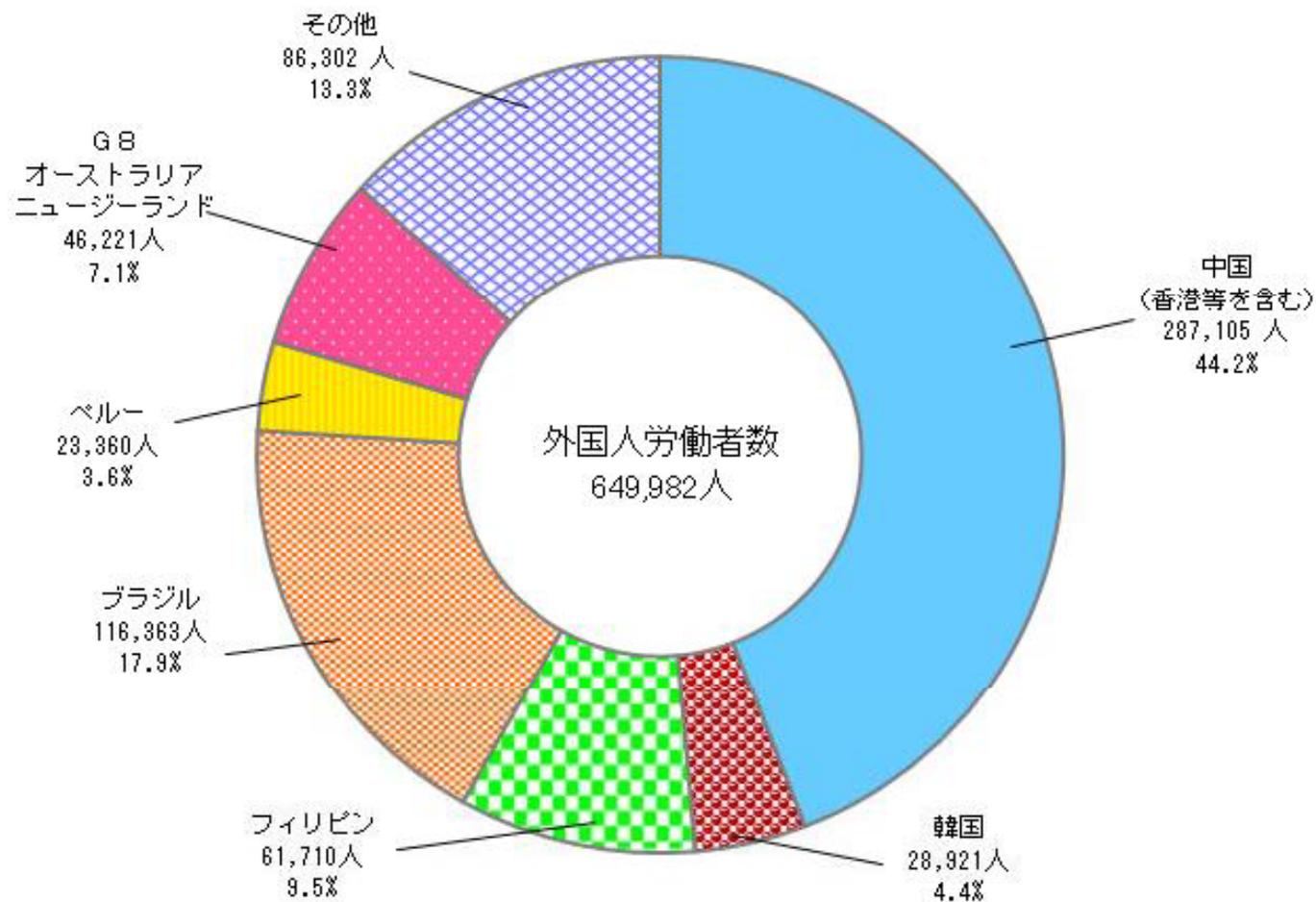
労働力コスト抑制のための外国人労働者の活用

- 90年代後半以降、急増する外国人労働者はほとんどが低賃金の単純労働者
→ 薄利多売モデルを延命させるための活用
= 後ろ向きの企業行動？



外国人労働者

図1 国籍別外国人労働者の割合



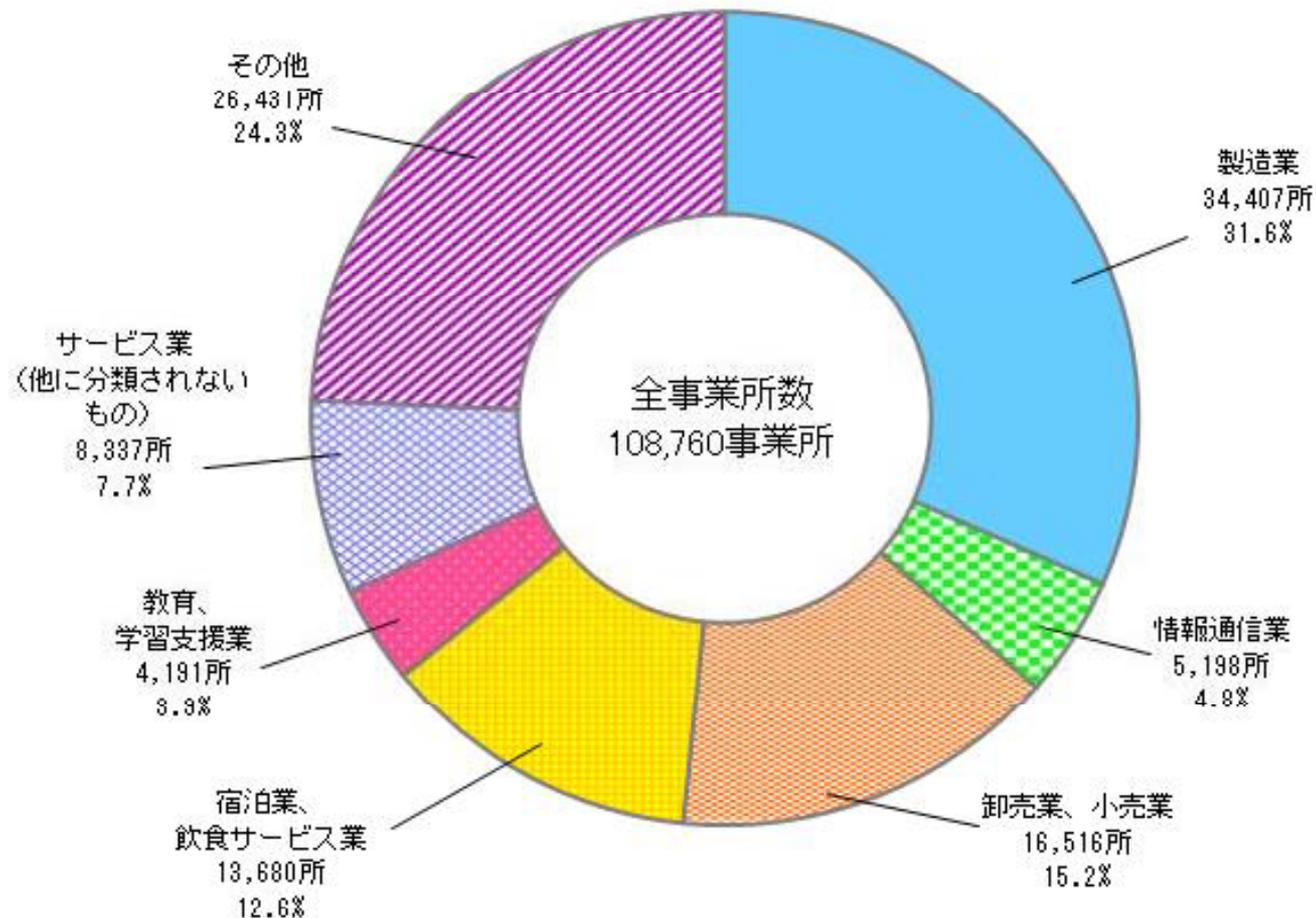






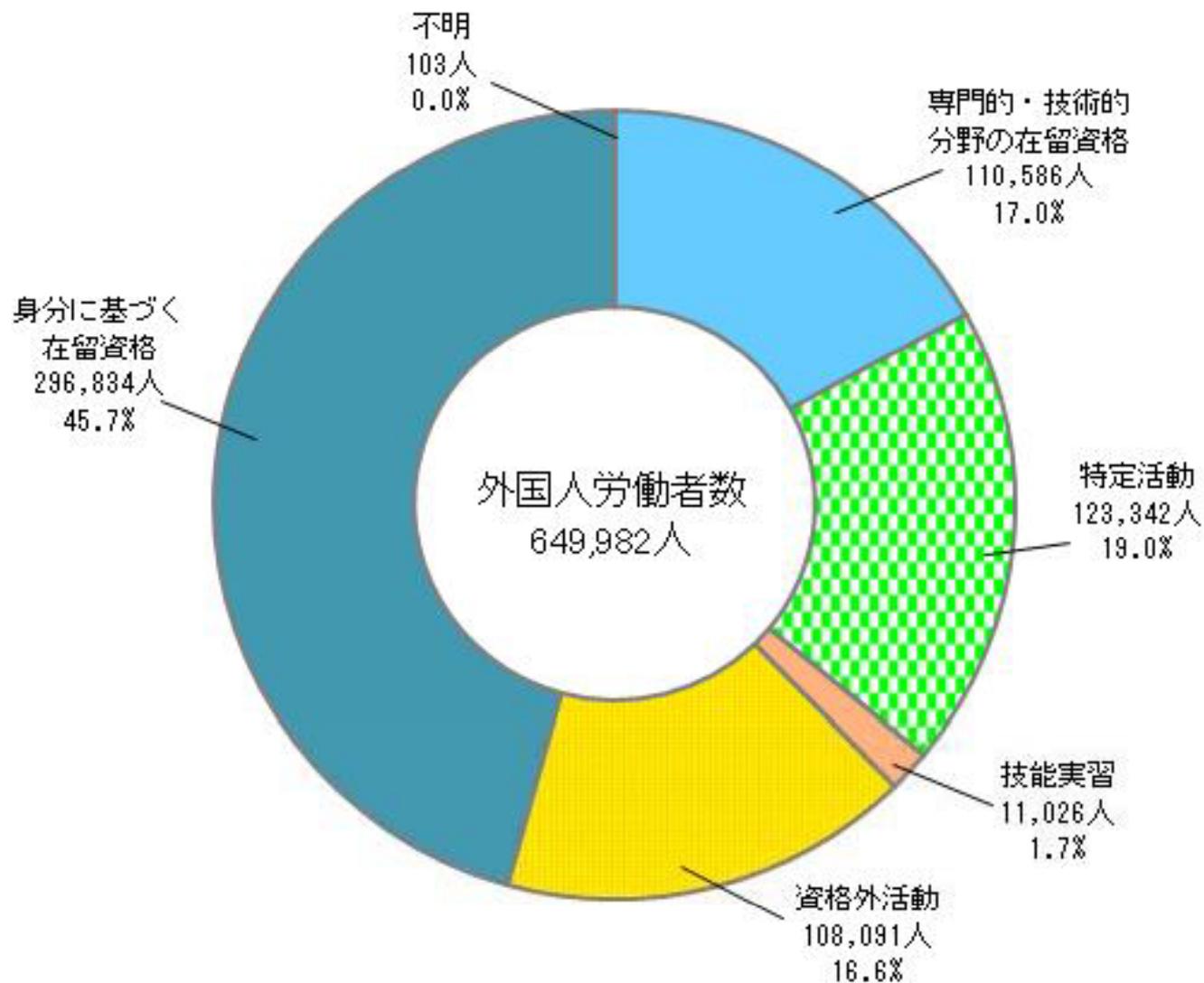
外国人労働者

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



外国人労働者

図2 在留資格別外国人労働者の割合



外国人労働力活用の非現実性

現在の日本の外国人労働者の割合は約1% → 先進国としてはかなり低い

今後予想される労働力の減少分を外国人労働者で補うとすると、、、、、、、

- 2020年までに現在のドイツの割合を上回る
- 2030年には現在のアメリカの水準に近づく

ドイツやフランスは、外国人の活用に長い歴史がある
米国はそもそもが多民族国家

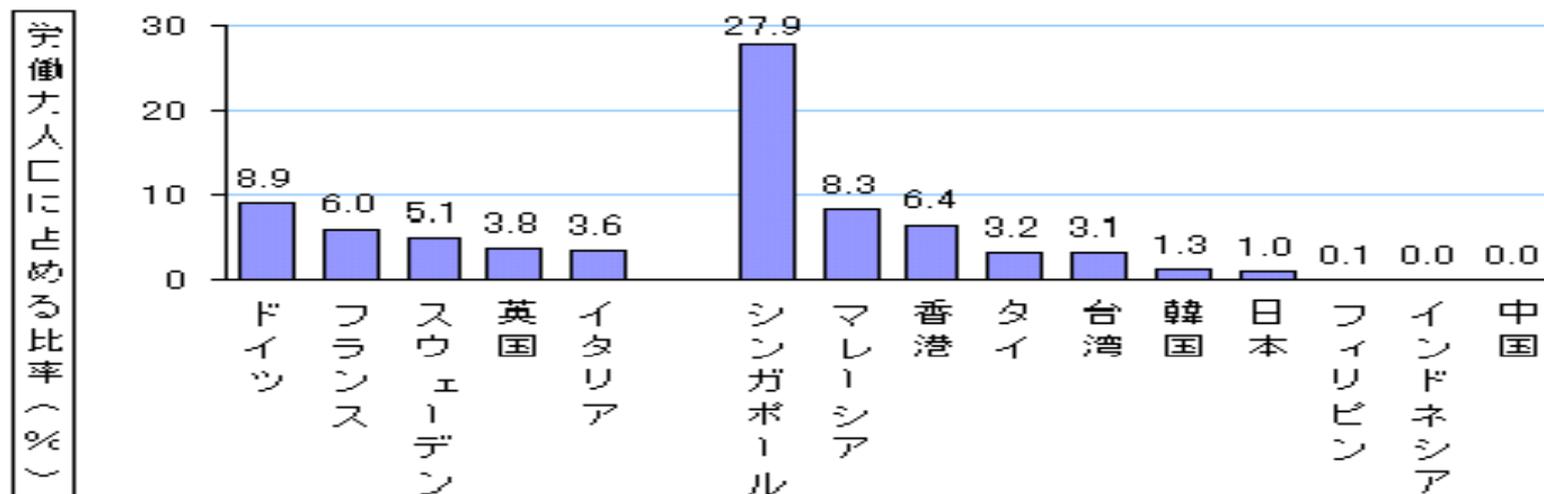
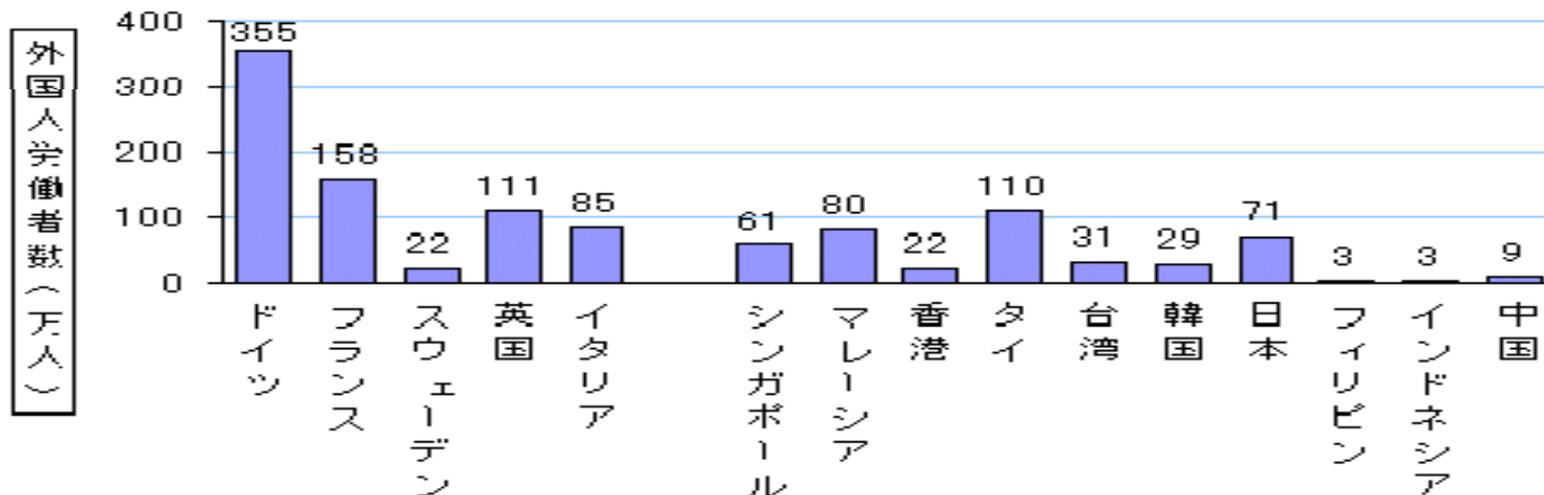


社会システムも人々の意識も外国人に慣れていない日本は混乱

➡ 筆者:利益率重視に経営に転換が必要



世界各国の外国人労働者(2000年)



< 欧州諸国 >

< アジア諸国 >

(注) 労働人口に占める比率の計算は社会実情データ図録で行った。

外国人労働人口の定義は国により異なる。日本は不法就労を含む71万人を使用。

(資料) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2005」

人口構造の変化

日本の人口構造の二つの山と谷

- 山① 第一次ベビーブーム→この世代の退職時に労働人口急減
→人口の“谷”に移るため経済縮小
- 山② 第二次ベビーブーム→20代～30代の低賃金単純労働者
* 同世代の外国人労働力の必要性
→山②が大幅に高くなってしまう



今の急激な若い外国人労働力の受け入れが、**20～30年先の経済**をさらに**大幅に縮小させる可能性**がある

*ドイツの積極的外国人労働力の活用による人口構造のゆがみとの違い



社会的サービス

日本の労働の価格は低すぎる？

→政府が介入していることによる賃金の硬直性



まずは介護や看護にあたる人々への賃金の適正化を図るべき

*しかし介護保険や医療保険、公共事業などすべての社会的サービスのための財源全体が急速に縮小していく



長期的な行き詰りが多数予測される日本においては、ただちにマンパワー不足に外国人労働力を活用すると、極めて問題が多い

- 日本の経済・社会への影響
- 日本人の働き方との関係



産業構造の高度化

- * 高生産性、高収益率の産業分野への労働力集約
- * アジア諸国との分業を図り、日本は高度な生産設計などに特化

<ビジネスチャンスは十分に存在するか？>

- 収益率の高いビジネスチャンスは相対的に少ない。
 - 先進工業国で第2位の人口大国の日本では、収益率の低いビジネスチャンスがあっても、それがなければ全員働けない。
- スウェーデンとの違い

<アジア諸国の発展は？>

- 日本が研究開発や生産設計、高度な生産工程において、独占的な地位を躊躇基的に維持するのは困難
- アジア諸国の人口高齢化による競争の激化



アジア諸国の資本と労働力を含めたところで日本の高度工業化を考える
ビジネスチャンス ×量 ○日本人の高度化された需要

→有用性と品質の競争

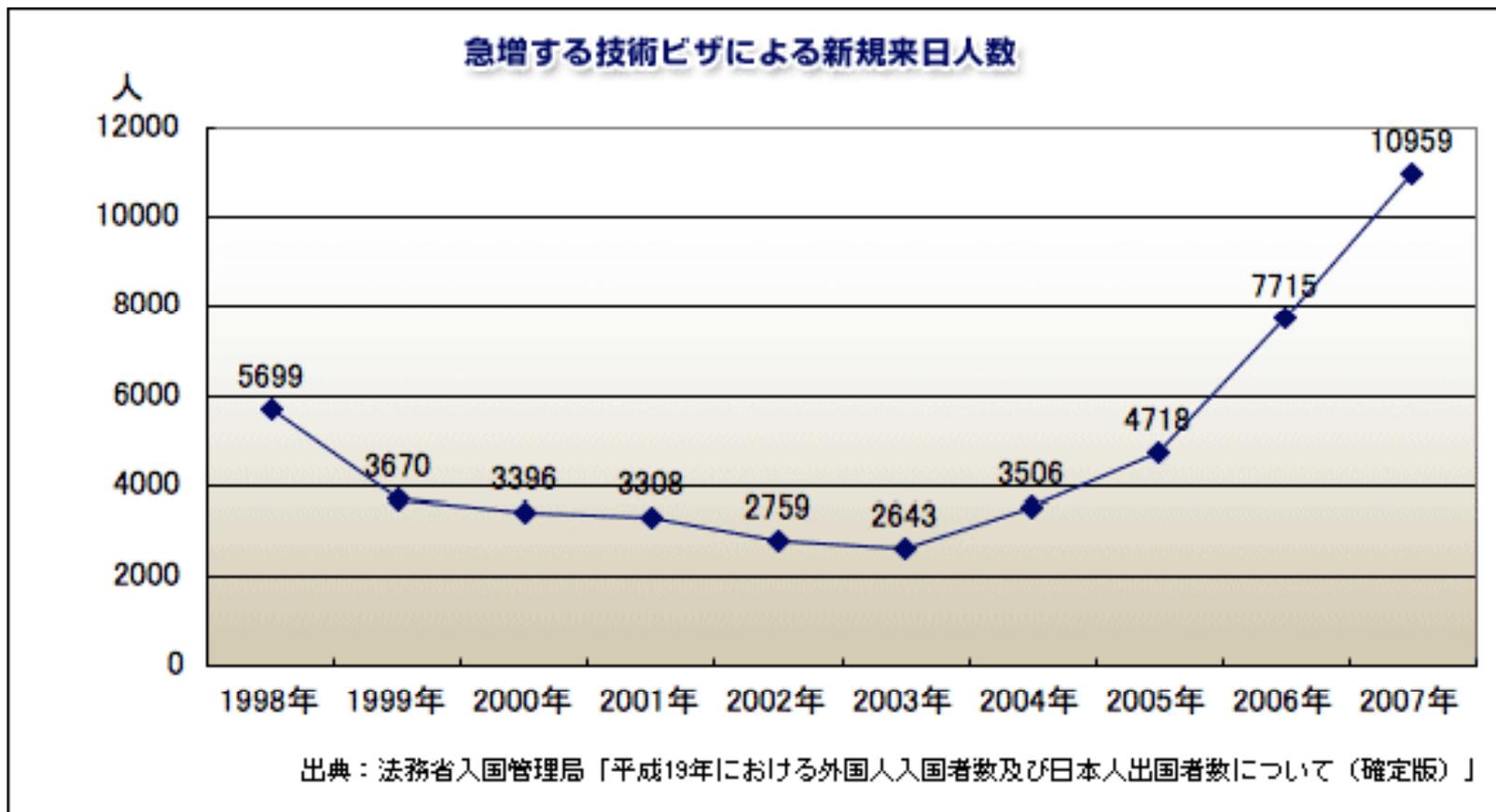


研究開発

アメリカ

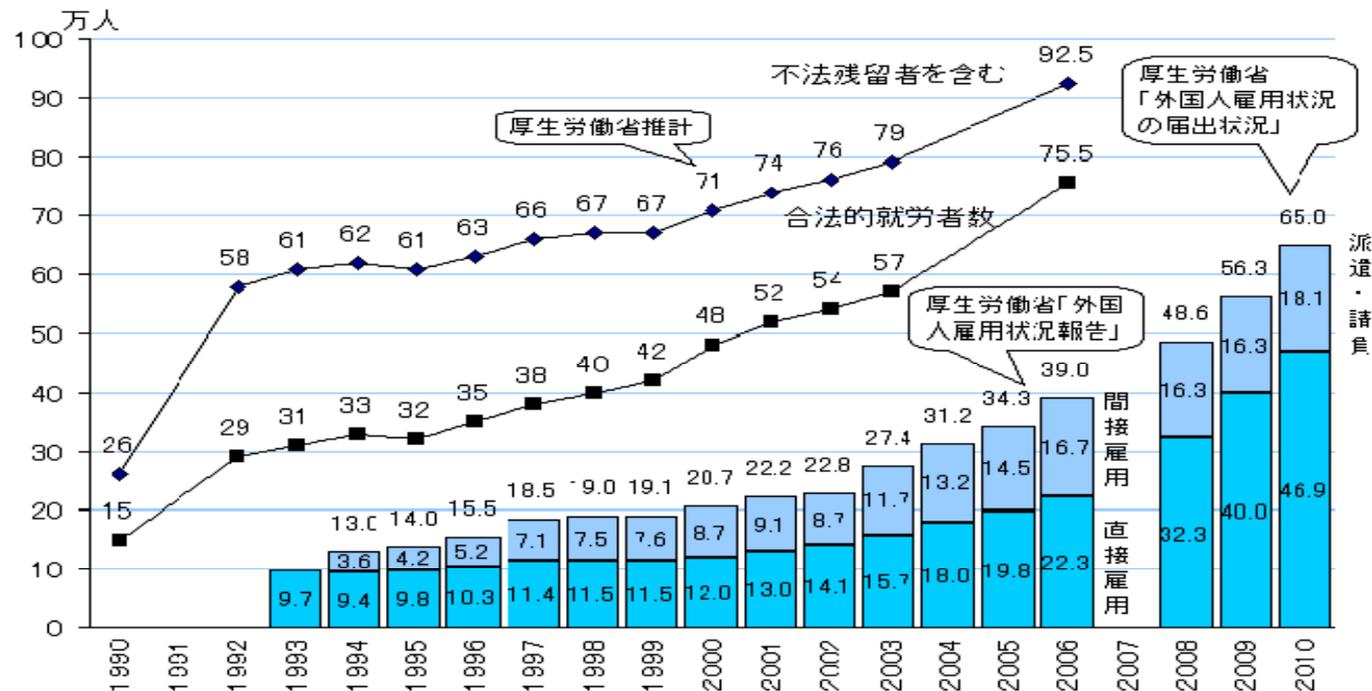
研究者・技術者としての外国人→愛国者法制定後の変化の例

- 世界中から人材が集まり、激しい競争が行われ大きな成果



外国人労働者

外国人労働者数の推移



- (注) 厚生労働省研究会推計の外国人労働者は、「外交」、「公用」、「研修」及び「永住者」(特別永住者を含む。)以外が対象。外国人雇用状況報告も同様。外国人雇用状況の届出状況では特別永住者、外交、公用以外。厚生労働省推計: 不法残留者以外の不法就労も相当あるがこの推計結果には含まれていない。外国人雇用状況報告: 従業員50人以上規模の事業所については全事業所、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所(各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定)を対象に、公共職業安定所が報告を求めているもの。間接雇用とは労働者派遣、請負等により事業所内で就労している者。外国人雇用状況の届出状況: 全ての事業主に届け出義務
- (資料) 2003年までの厚生労働省推計は厚生労働省「外国人労働者の雇用管理のあり方に関する研究会」資料(2004.1.1)他(原則、年末現在)、2006年は厚生労働省職業安定局「6月の外国人労働者問題啓発月間の実施について」(2008.5.30)、棒グラフは厚生労働省「外国人雇用状況報告」(各年6月1日現在)、及び「外国人雇用状況の届出状況について」(10月末現在)

日本の生産システム

日本の企業の徹底した大量生産方法

- 生産規模の持続的な拡大
- 生産速度＝徹底した生産コストの圧縮

} 固定費が大きい
高い稼働力の維持



日本の生産システムは、そもそも大量の若い労働者がいなければ成り立たない！



少子高齢化による若い労働力の減少

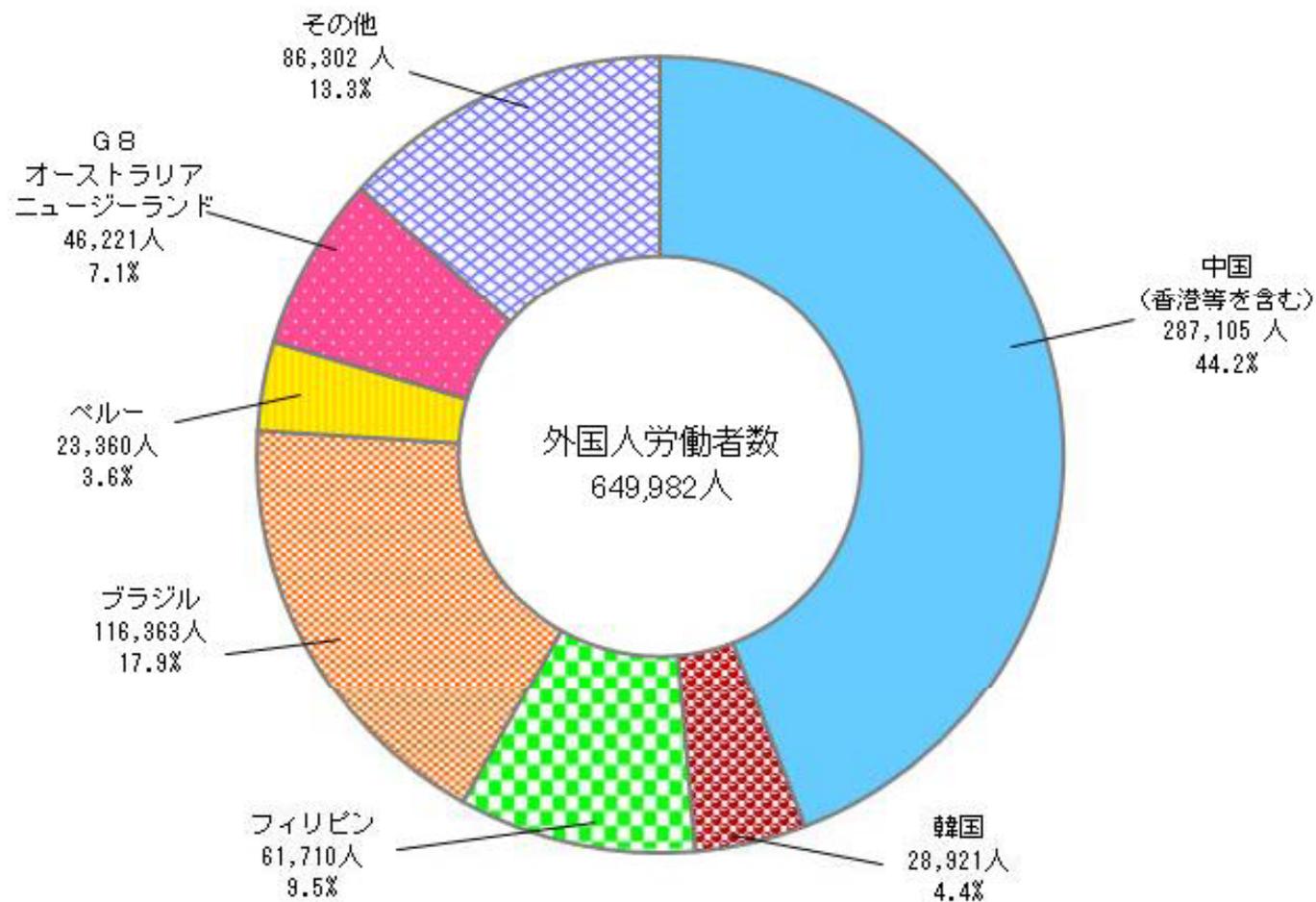
労働力コスト抑制のための外国人労働者の活用

- 90年代後半以降、急増する外国人労働者はほとんどが低賃金の単純労働者
→ 薄利多売モデルを延命させるための活用
= 後ろ向きの企業行動？



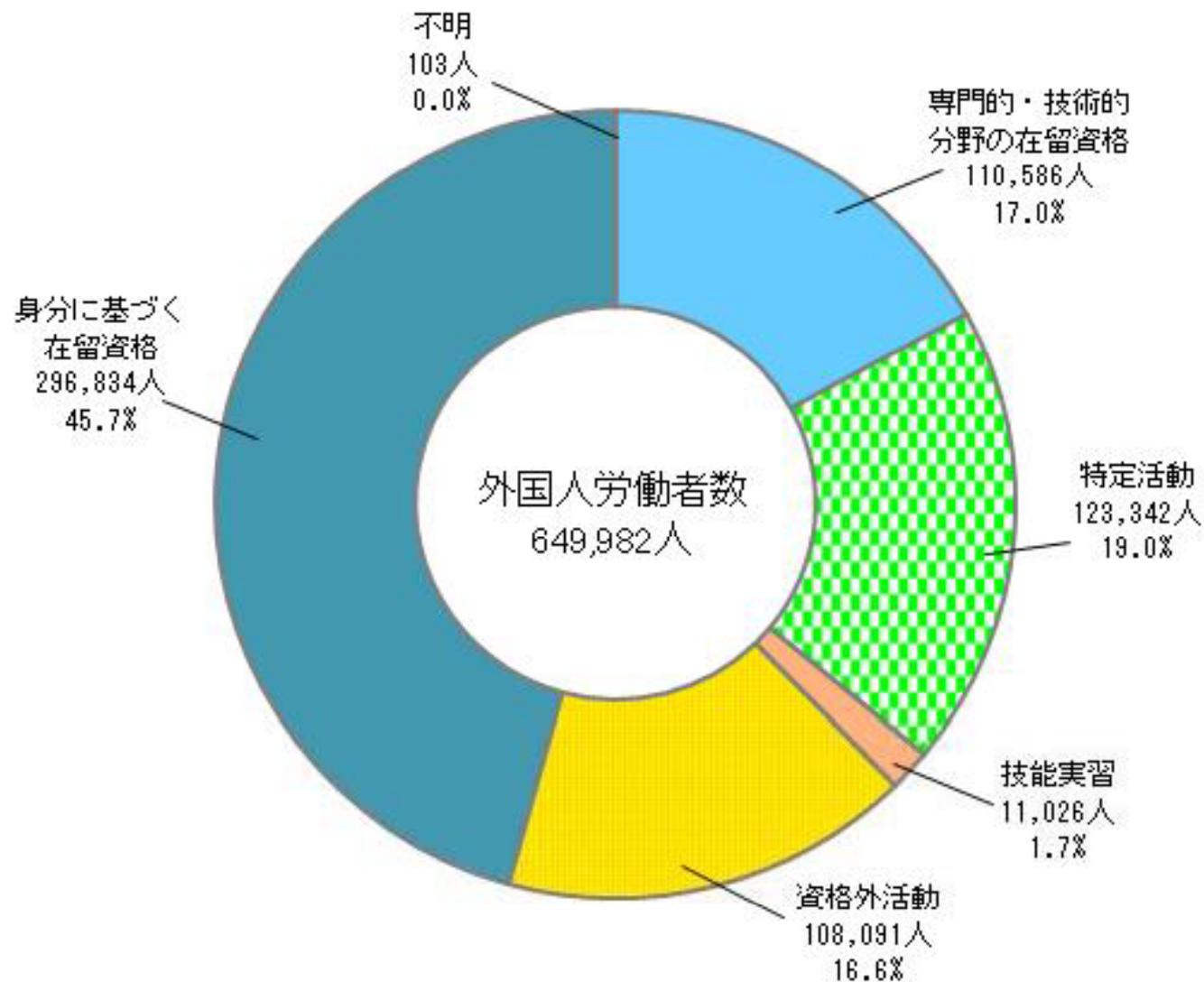
外国人労働者

図1 国籍別外国人労働者の割合



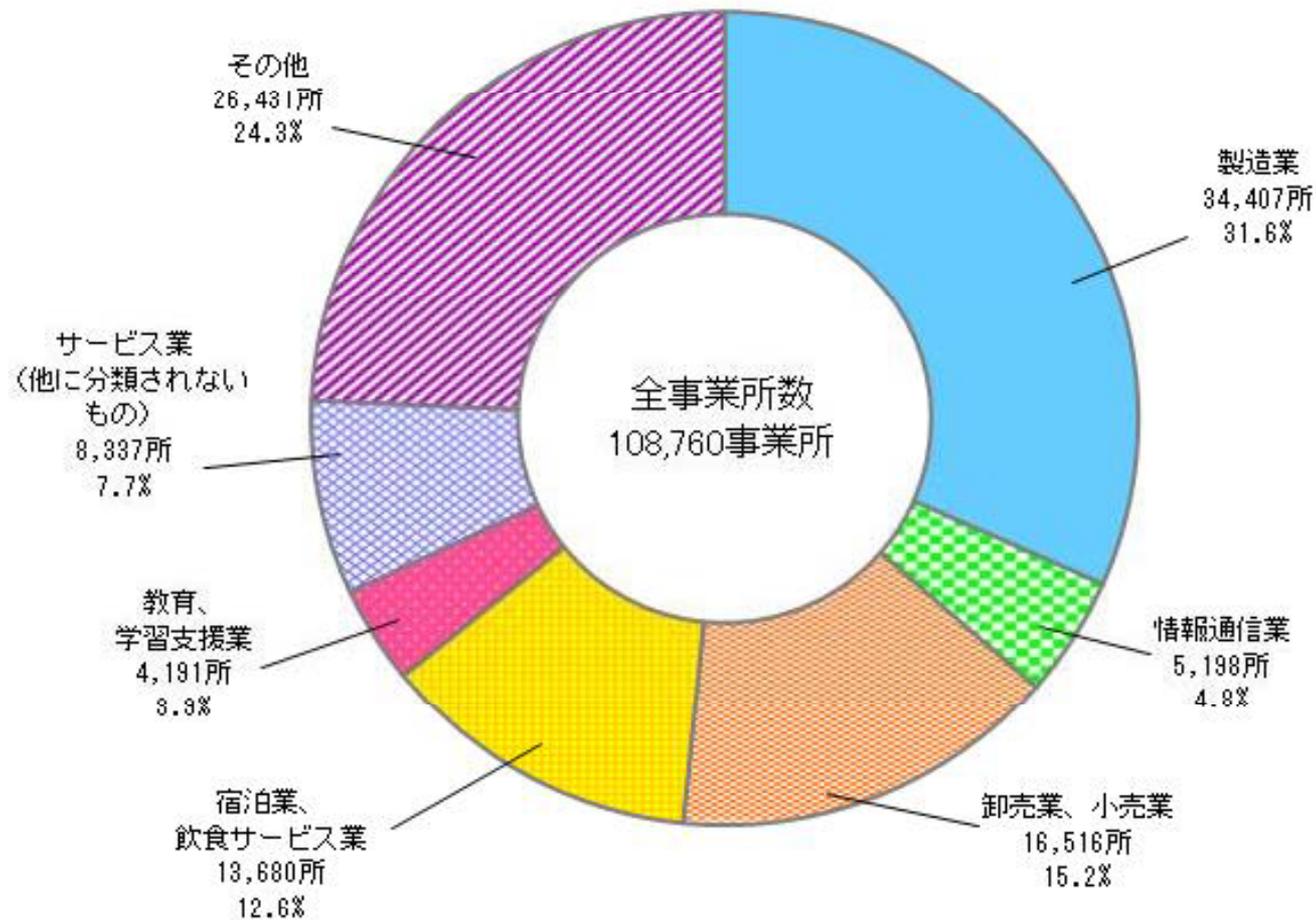
外国人労働者

図2 在留資格別外国人労働者の割合



外国人労働者

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



外国人労働力活用の非現実性

現在の日本の外国人労働者の割合は約1% → 先進国としてはかなり低い

今後予想される労働力の減少分を外国人労働者で補うとすると、、、、、、、

- 2020年までに現在のドイツの割合を上回る
- 2030年には現在のアメリカの水準に近づく

ドイツやフランスは、外国人の活用に長い歴史がある
米国はそもそもが多民族国家

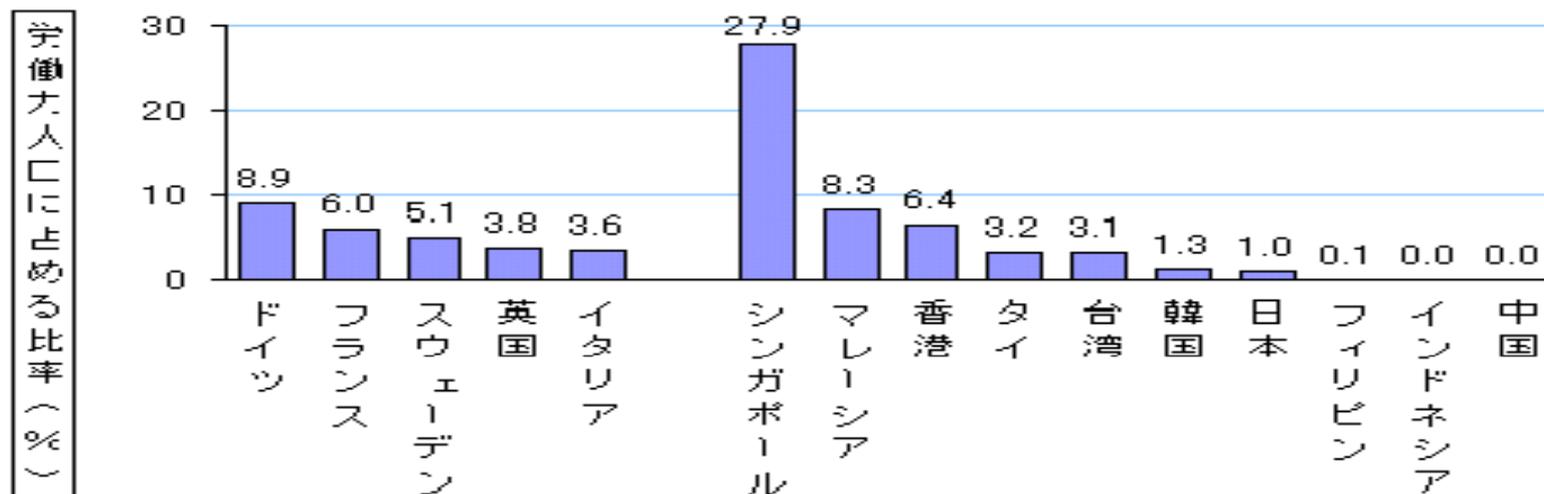
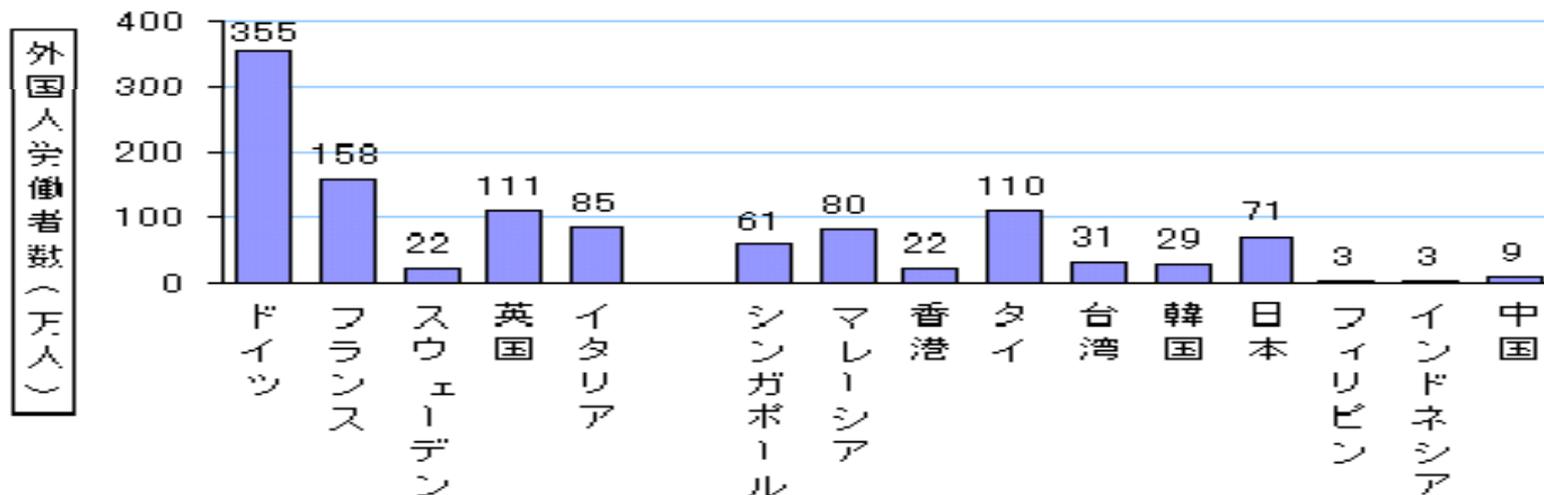


社会システムも人々の意識も外国人に慣れていない日本は混乱

➡ 筆者:利益率重視に経営に転換が必要



世界各国の外国人労働者(2000年)



< 欧州諸国 >

< アジア諸国 >

(注) 労働人口に占める比率の計算は社会実情データ図録で行った。

外国人労働人口の定義は国により異なる。日本は不法就労を含む71万人を使用。

(資料) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2005」

人口構造の変化

日本の人口構造の二つの山と谷

- 山① 第一次ベビーブーム→この世代の退職時に労働人口急減
→人口の“谷”に移るため経済縮小
- 山② 第二次ベビーブーム→20代～30代の低賃金単純労働者
* 同世代の外国人労働力の必要性
→山②が大幅に高くなってしまう



今の急激な若い外国人労働力の受け入れが、**20～30年先の経済**をさらに**大幅に縮小させる可能性**がある

*ドイツの積極的外国人労働力の活用による人口構造のゆがみとの違い



社会的サービス

日本の労働の価格は低すぎる？

→政府が介入していることによる賃金の硬直性



まずは介護や看護にあたる人々への賃金の適正化を図るべき

*しかし介護保険や医療保険、公共事業などすべての社会的サービスのための財源全体が急速に縮小していく



長期的な行き詰りが多数予測される日本においては、ただちにマンパワー不足に外国人労働力を活用すると、極めて問題が多い

- 日本の経済・社会への影響
- 日本人の働き方との関係



産業構造の高度化

- * 高生産性、高収益率の産業分野への労働力集約
- * アジア諸国との分業を図り、日本は高度な生産設計などに特化

<ビジネスチャンスは十分に存在するか？>

- 収益率の高いビジネスチャンスは相対的に少ない。
 - 先進工業国で第2位の人口大国の日本では、収益率の低いビジネスチャンスがあっても、それがなければ全員働けない。
- スウェーデンとの違い

<アジア諸国の発展は？>

- 日本が研究開発や生産設計、高度な生産工程において、独占的な地位を躊躇基的に維持するのは困難
- アジア諸国の人口高齢化による競争の激化



アジア諸国の資本と労働力を含めたところで日本の高度工業化を考える
ビジネスチャンス ×量 ○日本人の高度化された需要

→有用性と品質の競争

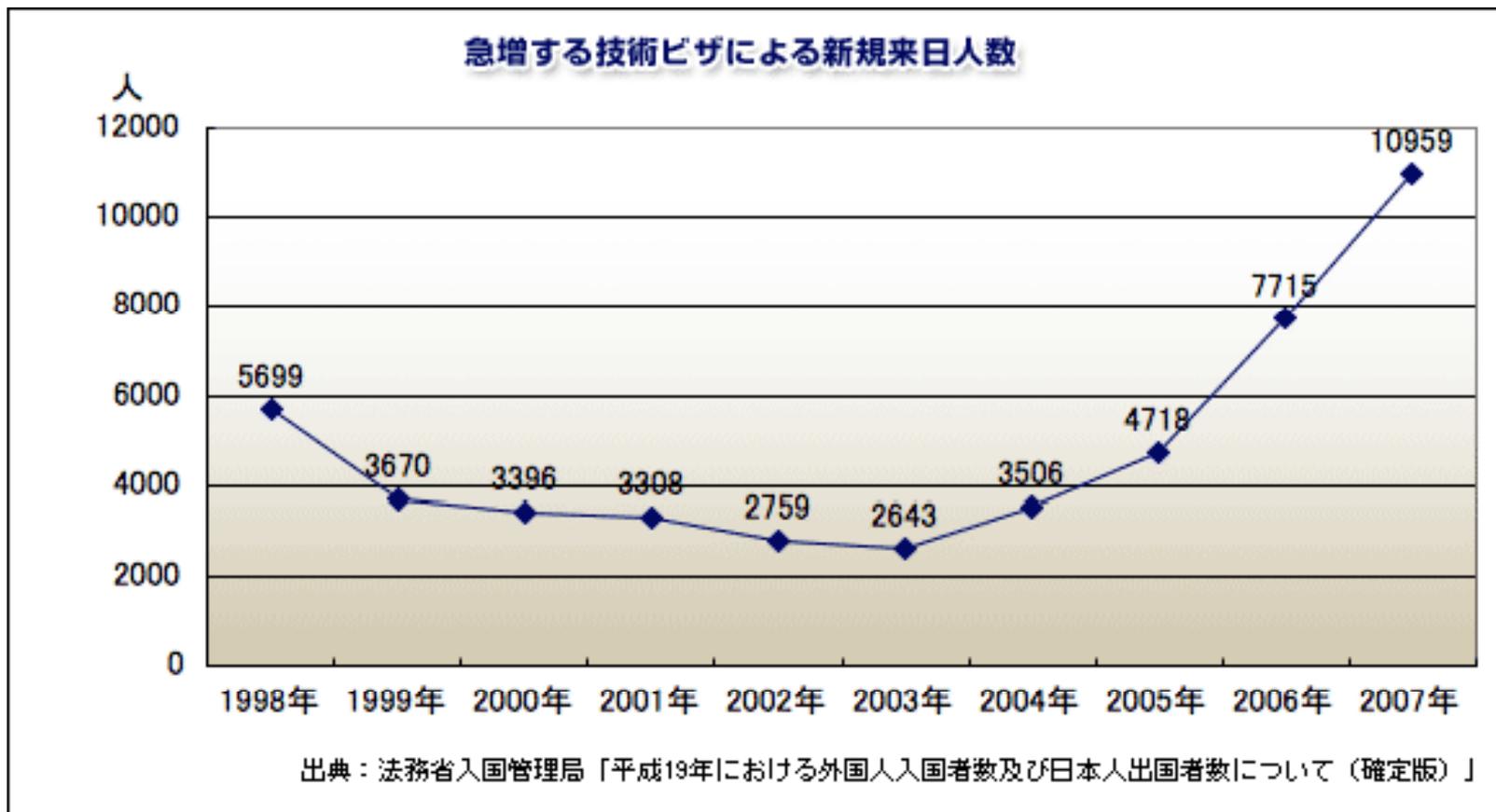


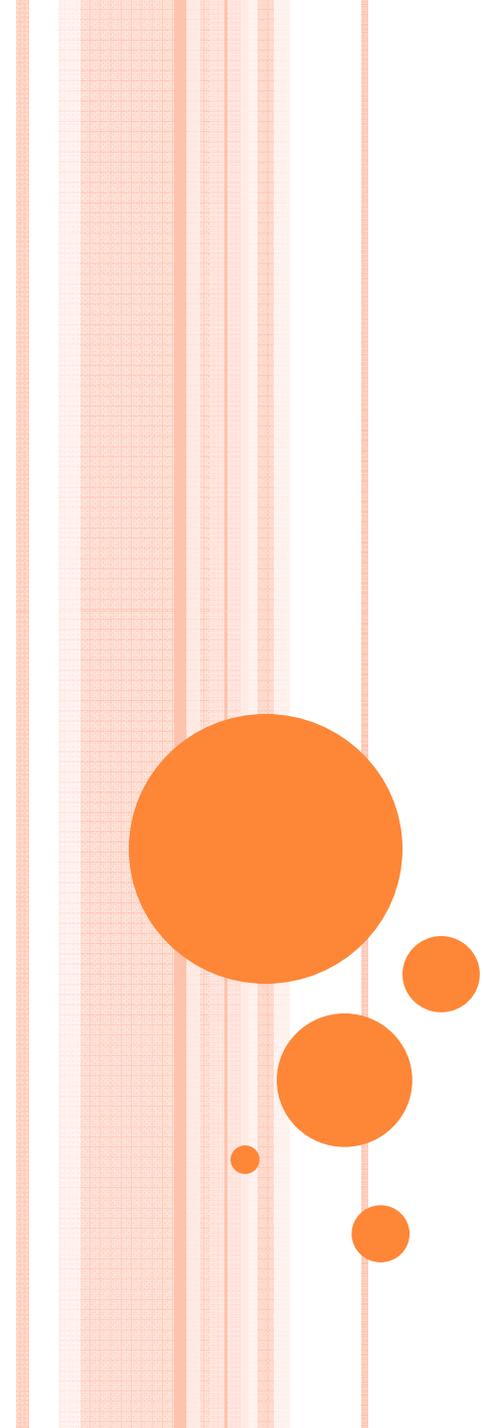
研究開発

アメリカ

研究者・技術者としての外国人→愛国者法制定後の変化の例

- 世界中から人材が集まり、激しい競争が行われ大きな成果





世界の人口と国際人口移動

小池文乃

国際人口移動を統計的に把握する方法

○ 二つのアプローチ

① ストック

一時点である国における外国生まれの人の数をとらえるもの。

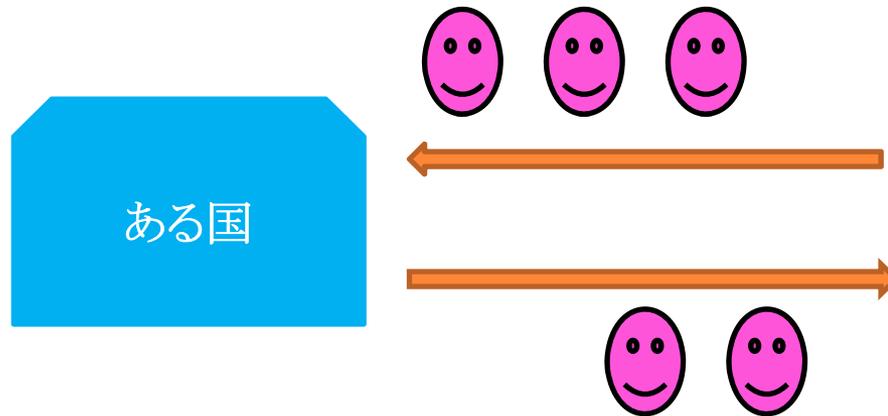
国際移動者(international migrants)の数は、
世界全体で**1億9000万人**(2005年)

先進地域  開発途上地域
(1億1500万人) (7500万人)



② フロー

一定期間に国境を通過した人数としてとらえるもの。
ある国にとっての入国数と出国数の差(=純移動)



国際人口移動の主な理由

- 就業
- 家族の呼び寄せ
- 国際結婚
- 迫害からの非難(難民)



受け入れ国

ヨーロッパ、北アメリカ

PULL要因

→少子高齢化による労働不足

送りだし国

アジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ

PUSH要因

→高い人口増加率による人口圧力、労働力過剰、低賃金



影響面

○ 受け入れ国

＋面・・・労働力不足を補填、多文化の交流による活力の注入

－面・・・構造改築の遅れ、長期滞在や家族呼び寄せによる社会的費用の増大、文化的摩擦、新たな階層構造の発生・・・etc.

○ 送りだし国

＋面・・・人口圧力の緩和、過剰労働力状態の解消、賃金水準の上昇、送金による家族の生活向上、労働者の技能向上

－面・・・頭脳流出



補充移民

国連人部より

少子化による人口総数や生産年齢人口の減少を外国からの移民で補おうとするならば、2000年から2050年までの間にどれだけの数が必要か。

日本の場合

必要な移民の受け入れ数(2000年～2050年)

- ・人口総数を維持するため : 1714万人
- ・生産年齢人口を維持するため : 3233万人
- ・高齢者人口に対する生産年齢人口の比を維持するため : 5億2354万人



日本の国際人口移動

- 日本人→ 出国超過

〈企業の海外進出など、社会経済情勢によって左右される〉

- 外国人→ 入国超過

〈政府による「留学生受け入れ10万人計画」〉

しかし・・・2000年から少し減少傾向

[理由] ・留学生数が目標値に到達、
・「就学」目的のビザの厳格化

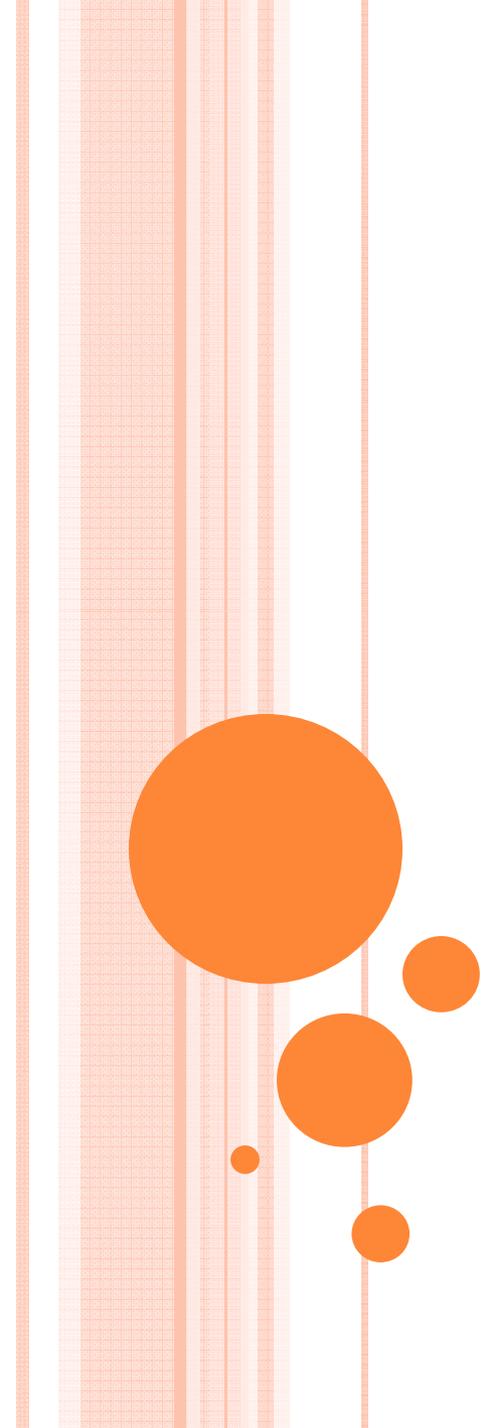


- 1980年代後半は「バブル景気」より労働力のため、外国人労働者が急増。

新たな課題発生！！

- 外国語に対する行政窓口での対応
- 保険、医療などの社会保障
- 福祉
- 外国人の子どもの教育
- 政治参加





③経営者は何に立ち向かうべきか

藪下 華

小峰隆夫 VS 額賀信

人口減少

Problem

人手不足



Problem

需要減少



○ 小峰 隆夫の意見



・「大労働力不足時代」

- ・「前川レポート」を肯定？
- ・外国人活用→有能な人材は国際的な争奪戦に



○ 額賀 信の意見

- ・「需要喚起政策」が何よりも重要

 - 阪神大震災の例

- ・需要不足を補うには輸出政策とともに観光立国が大事

 - スペインの例

- ・「前川レポート」を否定??

- ・外国人活用→なぜ国内失業者がこんなにたくさんいるのに外国人にたよらなければいけないのか??



○ 前川レポート(国際協調のための経済構造調整研究会 報告書)
1986年

①日本の対外不均衡は是正すべき重要な課題である

②輸出主導型の成長を内需主導型に変えていく

③構造調整の必要性

⇒成長は完全内需主導型となり、輸入が急増して経常収支の黒字が減少



○ 観光大国スペイン

- 外国人旅行者数はパリに次ぐ第2位
- 地域の指導者が住民に観光は大切な産業であるということを説明
- マドリッド、バルセロナ、セビージャetc...
⇒ 地域間での競争と活性化

